

納税実務等を巡る近年の環境変化への対応に向けた
海外調査について（案）

1. 趣旨

経済活動の I C T 化や多様化を踏まえ、税務手続の利便性向上及び適正公平な課税の実現に向けた検討のため、諸外国における取組みを参考とする必要があることから、各国の納税実務に係る諸制度やその実際の運用について、委員数名を海外に派遣して調査を行うこととし、以って今後の議論に役立てることとする。

2. 日程

- ・ 4月下旬～5月上旬頃にかけて、委員の海外派遣を実施。

3. 派遣対象国（検討中）

米国、カナダ、英国、フランス、エストニア、スウェーデン、韓国

4. 主な調査内容

- ・ 税務手続の電子化など、納税者の利便性向上に係る諸制度とその運用状況
- ・ 情報収集のあり方など、適正公平な課税の実現に係る諸制度とその運用状況 等

以 上